

法科大学院年次報告書

平成〇〇年 6 月

〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻

1 法科大学院の概要

区分	内 容	
(1) 設置者		
(2) 大学・研究科・専攻		
(3) 所在地	〒	
(4) 開設年度	平成 年度	
(5) 研究科長・専攻長 (氏名及び現職就任年月)	研究科長	() (平成 年 月)
	専攻長	() (平成 年 月)

(注) 大学本部と法科大学院の所在地が異なる場合は、本部の所在地を () 書きで記入してください。

2 教員組織

(別紙様式3「教員一覧」及び別紙様式4「科目別専任教員数一覧」に記載)

3 学生数の状況

(別紙様式2「学生数の状況」に記載)

4 入学者選抜

4-① アドミッション・ポリシー

--

(注) 基準6-1-1を踏まえて、記入してください。

4-② 入学者選抜方法

--

(注) 基準6-1-2, 6-1-3, 6-1-4, 6-1-5を踏まえて、記入してください。

4-③ 法学既修者の認定方法

--

5 教育課程及び教育方法

5-① 教育目的

--

5-② 教育方法

--

(注) 基準3-1-1, 3-1-2及び3-2-1を踏まえて, 記入してください。

5-③ 開設授業科目

(別紙様式1「開設授業科目一覧」に記載)

6 成績評価及び課程の修了

6-① 成績評価基準

--

(注) 基準4-1-1, 4-1-2及び4-1-3を踏まえて, 記入してください。

6-② 成績評価結果等の学生への周知方法

--

(注) 基準4-1-1, 4-1-2及び4-1-3を踏まえて, 記入してください。

6-③ 修了要件

		法学未修者	法学既修者
標準修業年限		年	年
修了要件単位数		単位以上	単位以上
各科目の修了要件単位数	法律基本科目	公法系	単位以上
		民事系	単位以上
		刑事系	単位以上
	法律実務基礎科目	単位以上	単位以上
	基礎法学・隣接科目	単位以上	単位以上
	展開・先端科目	単位以上	単位以上

6-④ 履修登録単位数の上限

学年	1年次	2年次	3年次 (最終年次)
単位数			

7 学費及び奨学金等の学生支援制度

7-① 学費

区分	金額
入学金	円
授業料（年間）	円
その他諸経費	円

7-② 奨学金

--

（注）基準7-2-1を踏まえて、記入してください。

7-③ 学生の学習支援及び生活支援体制

--

（注）基準7-1-1、7-1-2、7-1-3及び7-2-1を踏まえて、記入してください。

8 修了者の進路及び活動状況

8-① 修了者の進路状況

修了年度	種別	修了者	司法試験合格者	就職者				就職者合計	その他
				法曹以外					
				企業法務部門	公務員	法曹以外の資格職	その他		
平成○年度	法学未修者	()	()	()	()	()	()	()	()
	法学既修者	()	()	()	()	()	()	()	()
平成(○+1)年度	法学未修者	()	()	()	()	()	()	()	()
	法学既修者	()	()	()	()	()	()	()	()
平成(○+2)年度	法学未修者	()	()	()	()	()	()	()	()
	法学既修者	()	()	()	()	()	()	()	()
平成(○+3)年度	法学未修者	()	()	()	()	()	()	()	()
	法学既修者	()	()	()	()	()	()	()	()
平成(○+4)年度	法学未修者	()	()	()	()	()	()	()	()
	法学既修者	()	()	()	()	()	()	()	()

(注) 数字はすべて年度別修了者ごとに記入してください。

()内には、女子の数を内数で記入してください。

「法曹以外」の「就職者」については、法曹資格を持たずに就職をした者について記入してください。

「その他」については、司法試験準備中の者、進路先が不明な者等について記入してください。

8-② 年度別司法試験合格者

司法試験実施年度	合格者数
平成○年度	()
平成(○+1)年度	()
平成(○+2)年度	()
平成(○+3)年度	()
平成(○+4)年度	()

(注) 数字はすべて司法試験実施年度ごとに記入してください。

()内には、女子の数を内数で記入してください。

9 適格認定後の変更点

章ごとに箇条書きで記述し、文末に変更年度を記入してください。

記入例：

第6章

- ・ 収容定員について、少人数教育の実現のため、平成〇〇年度入学者選抜から□名とした。(△名減)(平成◇◇年度)

第8章

- ・ 教員組織について、〇〇教授(専門・民法)の退職に伴い、□□教授(専門・民法)を採用した。(平成△△年度)

科目		適格認定時								学期区分 : _____ を採用		変更状況								学期区分 : _____ を採用					
		授業科目名	配当年次	学期	時間数(時間)	単位数	必修・選択等	開講方法	授業方法(形態)	担当教員		開講単位数合計	授業科目名	配当年次	学期	時間数(時間)	単位数	必修・選択等	開講方法	授業方法(形態)	担当教員		開講単位数合計	変更理由	
										名 前	分類										名 前	分類			
法律基本科目	公法系科目 (憲法・行政法)																								
	民事系科目 (民法・商法・民事訴訟法)																								
	刑事系科目 (刑法・刑事訴訟法)																								
法律実務基礎科目	法曹倫理																								
	民事訴訟実務の基礎																								
	刑事訴訟実務の基礎																								
	法情報調査																								
	法文書作成																								
	模擬裁判																								
	ローヤリング																								
	クリニック エクスターンシップ																								
隣接科目																									
展開・先端科目																									

(注) 1 「適格認定時」については、適格認定を受けた際に提出した別紙様式3の内容をそのまま記入してください。「変更状況」については、年次報告書提出年度の5月1日現在で、適格認定時から変更があった場合のみ記入してください。記入方法については、「変更状況」に変更があった項目のみ「適格認定時」と対応させて記入し、併せて「変更理由」にその変更理由(「配当年次変更」、「開設学期変更」、「担当教員変更」等)を記入してください。なお、年次報告書提出年度に新規開講の科目については、各科目区分の最後に記入し、「変更理由」に「新規開講」と記入してください。

2 「学期区分」については、採用している学期の種類(セメスター制、トリメスター制等)を記入してください。

3 「配当年次」については、配当年次が複数ある場合(例えば、2、3年次配当)は、当該配当年次をすべて記入してください。

4 「学期」については、『前期』、『後期』等の区分を記入してください。

5 「時間数(時間)」については、当該開講科目における総時間数(例:90分授業が15週行われる場合には、22、5時間となります。)を記入してください。ただし、試験時間については、含まないものとします。

6 「必修・選択等」については、『必修』、『選択』、『選択必修』等の区分を記入してください。

7 「開講方法」については、『毎年』、『隔年』の区分で記入してください。なお、隔年開講については、今年度開講していれば『隔年○』、開講していなければ『隔年×』と記入してください。

8 「授業方法(形態)」については、『講義』、『演習』、『実験』、『実習』または『実技』のいずれかを、これらを併用する場合にはすべてを記入してください。

9 「担当教員」の「分類」については、別紙様式3の教員分類別内訳の「分類」の「記号」(専・他、実・専、実・み、兼任、兼任)により、記入してください。

学生数の状況

入学定員関係

	種別	入学定員【a】 (人)	変更理由	志願者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数【b】 (人)	入学定員超過率 【b/a】	入学者数内訳								入学者数のうち社会人経験を有する者等の割合		
								自大学の法学関係の学部出身者		自大学の法学関係以外の学部出身者		他大学の法学関係の学部出身者		他大学の法学関係以外の学部出身者		法学関係以外の学部出身者(社会人経験を有しない者)	社会人経験を有する者	計
								社会人経験を有しない者 (人)	社会人経験を有する者【c】 (人)	社会人経験を有しない者【d】 (人)	社会人経験を有する者【e】 (人)	社会人経験を有しない者 (人)	社会人経験を有する者【f】 (人)	社会人経験を有しない者【g】 (人)	社会人経験を有する者【h】 (人)	【(d+g)/b×100】 (%)	【(c+e+f+h)/b×100】 (%)	【(c+d+e+f+g+h)/b×100】 (%)
平成〇年度	法学未修者			()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	法学既修者			()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成(〇+1)年度	法学未修者			()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	法学既修者			()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成(〇+2)年度	法学未修者			()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	法学既修者			()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成(〇+3)年度	法学未修者			()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	法学既修者			()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成(〇+4)年度	法学未修者			()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	法学既修者			()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

在籍者関係

	種別	1年次	2年次	3年次
平成〇年度	法学未修者	()	()	()
	法学既修者		()	()
平成(〇+1)年度	法学未修者	()	()	()
	法学既修者		()	()
平成(〇+2)年度	法学未修者	()	()	()
	法学既修者		()	()
平成(〇+3)年度	法学未修者	()	()	()
	法学既修者		()	()
平成(〇+4)年度	法学未修者	()	()	()
	法学既修者		()	()

社会人(実務の経験を有する者)の定義について

他学部出身者の定義について

- (注) 1 学生数の状況については、各年度5月1日現在で記入してください。
- 2 括弧内には、内数で女子学生の人数を記入してください。
- 3 入学定員関係の「入学定員」については、入学定員に変更があった場合には変更後の定員(人)に『(変更)』と記入してください。(例:入学定員を50人から60人に変更した場合には、『60(変更)』となります。)また、併せて「変更理由」にその変更理由を記入してください。
- 4 入学定員関係の「入学者数内訳」の「自大学の法学関係の学部出身者」とは、当該法科大学院を設置している大学の主として法学を履修する学科若しくは課程等に在学、またはこれらを卒業した者をいいます。
- 5 入学定員関係において、入学者の「種別」を詳細に設定している法科大学院にあっては、当該様式を基本としつつ、適宜様式を変更して記入してください。
- 6 入学定員関係の「入学定員超過率」は、小数点第3位を切り捨ててください。(例:入学定員が90人、入学者数が93人の場合には、 $93 \div 90 = 1.033\cdots \approx 1.03$ となります。)
- 7 入学定員関係の「社会人(実務の経験を有する者)の定義について」、「他学部出身者の定義について」については、当該法科大学院におけるこれらの定義を簡潔に記入してください。
- 8 在籍者関係については、長期履修制度を採用している場合等は、上記様式を基本として、適宜様式を変更して記入してください。

